

令和4年度  
市町村公営企業  
決算の概要

令和5年11月28日  
沖縄県企画部市町村課

## 【資料目次】

・市町村公営企業決算のまとめ	.....	1
1 事業数	.....	2
2 職員数	.....	3
3 決算規模	.....	4
4 全体の経営状況	.....	5
5 料金収入	.....	6
6 企業債現在高	.....	7
7 他会計繰入金	.....	8
・地方公営企業関係用語説明	.....	9

※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合があります。

# 令和4年度市町村公営企業決算のまとめ

## (1)事業数 ⇒P2

- 事業数は、前年度と同数の124事業である。(会計数は101会計)
- 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他事業となっている。

## (2)職員数 ⇒P3

- 職員数は、1,128人で、前年度に比べ17人、1.5%増加している。
- 事業別にみると、水道事業が最も多く、次に下水道事業、交通事業となっている。

## (3)決算規模⇒P4

- 決算規模は、910億円で、前年度に比べ32億円、3.6%増加している。
- 事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、その他事業となっている。

## (4)全体の経営状況⇒P5

- 黒字事業数は、119事業であり、全体の96.0%を占めている。
- 総収支は、65億円の黒字で、前年度に比べ10億円、19.2%増加している。

## (5)料金収入の状況⇒P6

- 料金収入は、463億円で、前年度に比べ12億円、2.8%増加している。
- 事業別にみると、水道事業が最も高く、全体の68.3%を占めている。

## (6)企業債現在高の状況 ⇒P7

- 企業債現在高は、1,285億円で、前年度に比べ22億円、1.7%減少している。
- 事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の67.9%を占めている。

## (7)他会計繰入金 ⇒P8

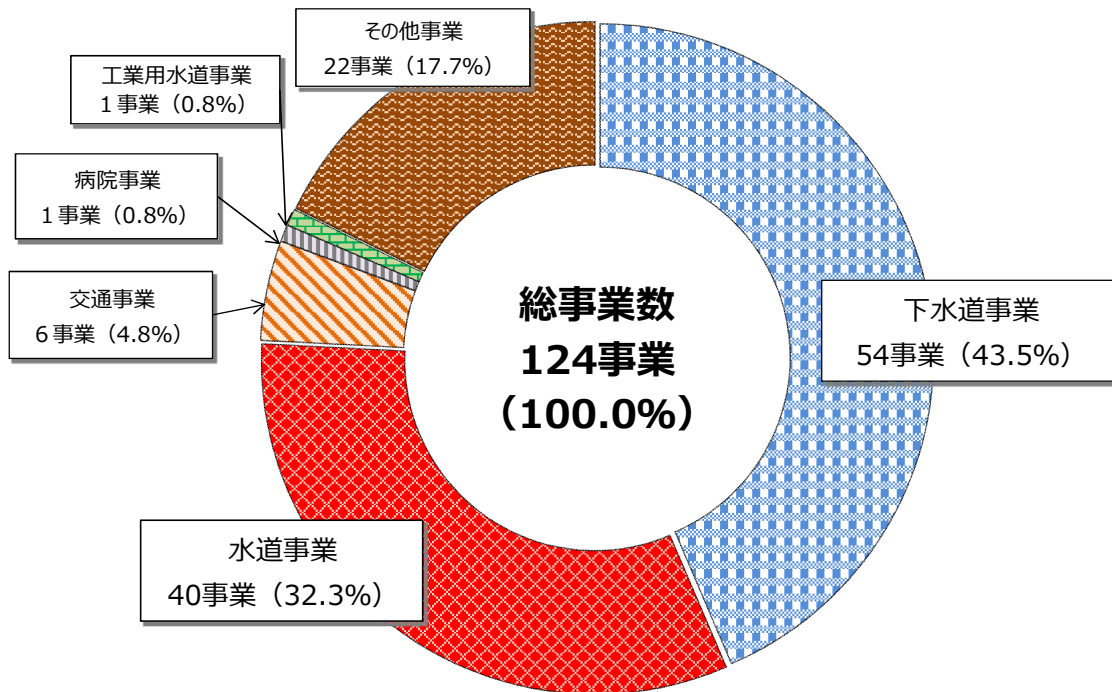
- 他会計繰入金(一般会計等の負担)は、119億円で、前年度に比べ1億円、1.0%増加している。
- 事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の79.1%を占めている。

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

# 1. 事業数

- ・令和4年度末現在の事業数は、前年度と同数の124事業である。（会計数は101会計）
- ・事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他事業となっている。

## 地方公営企業の事業数の状況



法適用企業 : 公営企業のうち地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用しているもの  
 法非適用企業 : 公営企業のうち地方公営企業法の規定を適用していないもの

## 地方公営企業の事業数の推移

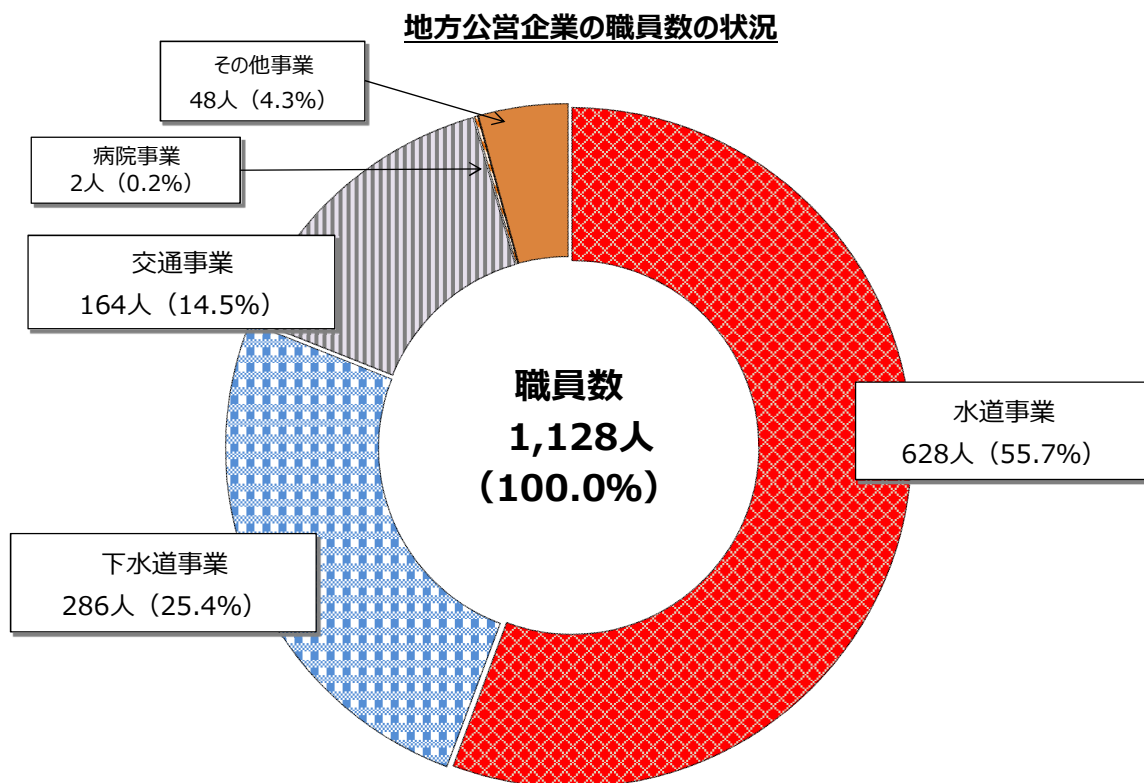
(単位：事業、%)

区分 事業名	H30 (A)	R1	R2	R3	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
						増減数 (C) - (B)	増減率 ((C)-(B)) / (B)	増減数 (C) - (A)	増減率 ((C)-(A)) / (A)
水道	40 (14)	40 (14)	40 (14)	40 (14)	40 (14)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
工業用水道	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
交通	6 (4)	6 (4)	6 (4)	6 (4)	6 (4)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
病院	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
下水道	52 (49)	53 (40)	53 (27)	54 (27)	54 (27)	0 (0)	0.0 (0.0)	2 (△ 22)	3.8 (△ 44.9)
その他	22 (22)	22 (22)	22 (22)	22 (22)	22 (22)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
合計	122 (89)	123 (80)	123 (67)	124 (67)	124 (67)	0 (0)	0.0 (0.0)	2 (△ 22)	1.6 (△ 24.7)

- (注1) ( ) は、事業数のうち、法非適用事業の数値である。  
 (注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。  
 (注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。  
 (注4) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。  
 (注5) 地方独立行政法人（那覇市立病院）は含めていない。  
 (注6) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 2. 職員数

- ・職員数は、1,128人で、前年度に比べ17人、1.5%増加している。
  - ・事業別にみると、水道事業が最も多く、次に下水道事業、交通事業となっている。
- なお、平成30年度と比較すると234人、26.2%増加している。



## 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

区分 事業名	H30 (A)	R1	R2	R3	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
						増減数 (C) - (B)	増減率 $((C) - (B)) / (B)$	増減数 (C) - (A)	増減率 $((C) - (A)) / (A)$
水 道	523 (24)	513 (24)	643 (29)	626 (28)	628 (29)	2 (1)	0.3 (3.6)	105 (5)	20.1 (20.8)
工 業 用 水 道	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	*	0 (-)	- (-)
交 通	144 (91)	142 (91)	149 (93)	164 (104)	164 (104)	0 (0)	0.0 (0.0)	20 (13)	13.9 (14.3)
病 院	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
下 水 道	198 (134)	221 (110)	276 (28)	277 (31)	286 (39)	9 (8)	3.2 (25.8)	88 (△ 95)	44.4 (△ 70.9)
そ の 他	27 (27)	28 (28)	38 (38)	41 (41)	48 (48)	7 (7)	17.1 (17.1)	21 (21)	77.8 (77.8)
合 計	894 (276)	906 (253)	1,108 (188)	1,111 (204)	1,128 (220)	17 (16)	1.5 (7.8)	234 (△ 56)	26.2 (△ 20.3)

(注1) ( )は、職員数のうち、法非適用事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における船舶運航事業である。

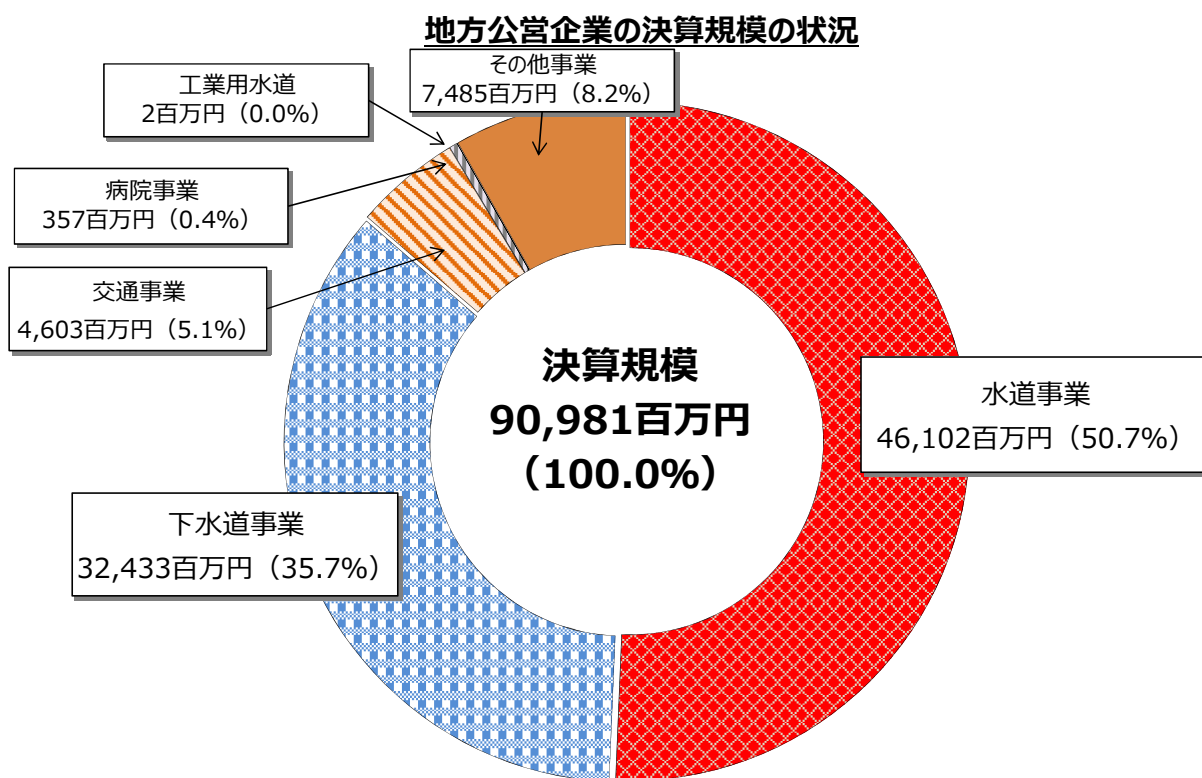
(注4) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

(注5) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

(注6) 地方公務員法及び地方自治法の一部が改正されたことに伴い「会計年度任用職員制度」が創設されたことから、令和2年度の職員数から会計年度任用職員を含んでいる。

### 3. 決算規模

- ・ 決算規模は、90,981百万円で、水道事業における建設改良費の増等により、前年度に比べ3,197百万円、3.6%増加している。
- ・ 事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、その他事業となっている。



### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	H30 (A)	R1	R2	R3	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
						増減額 (C) - (B)	増減率 ((C) - (B)) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 ((C) - (A)) / (A)
水道	42,227 (1,898)	41,388 (2,467)	43,652 (3,281)	44,092 (2,510)	46,102 (2,552)	2,010 (42)	4.6 (1.7)	3,875 (654)	9.2 (34.5)
工業用水道	1 (-)	2 (-)	1 (-)	2 (-)	2 (-)	0 (-)	0.0 (-)	1 (-)	100.0 (-)
交通	3,756 (2,519)	5,230 (4,120)	5,404 (2,589)	3,369 (2,205)	4,603 (3,452)	1,234 (1,247)	36.6 (56.6)	847 (933)	22.6 (37.0)
病院	364 (-)	372 (-)	396 (-)	546 (-)	357 (-)	△ 189 (-)	△ 34.6 (-)	△ 7 (-)	△ 1.9 (-)
下水道	27,311 (19,413)	27,435 (14,557)	29,270 (4,080)	32,430 (4,020)	32,433 (4,349)	3 (329)	0.0 (8.2)	5,122 (△ 15,064)	18.8 (△ 77.6)
その他	4,695 (4,695)	5,409 (5,409)	11,925 (11,925)	7,345 (7,345)	7,485 (7,485)	140 (140)	1.9 (1.9)	2,790 (2,790)	59.4 (59.4)
合計	78,353 (28,524)	79,835 (26,552)	90,649 (21,875)	87,784 (16,081)	90,981 (17,838)	3,197 (1,757)	3.6 (10.9)	12,628 (△ 10,686)	16.1 (△ 37.5)

(注1) ( ) は、決算規模のうち、法非適用事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注4) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

(注5) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業 : 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

(注6) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

#### 4. 全体の経営状況

- ・ 公営企業全体の経営状況について、黒字事業数は、119事業であり、全体の96.0%を占めている。
- ・ 赤字事業数は5事業となっている。
- ・ 公営企業全体の総収支額は、6,454百万円の黒字で、水道事業における料金収入等の増等により、前年度に比べ1,041百万円、19.2%増加している。
- ・ 内訳として、法適用企業が5,163百万円、法非適用企業が1,291百万円となっている。

#### 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度	R3 (A)			R4 (B)			増減 (B - A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		50 (87.7%)	65 (97.0%)	115 (92.7%)	53 (93.0%)	66 (98.5%)	119 (96.0%)	3	1	4
黒字額		4,598	1,019	5,617	5,217	1,294	6,512	619	275	894
赤字事業数		7 (12.3%)	2 (3.0%)	9 (7.3%)	4 (7.0%)	1 (1.5%)	5 (4.0%)	△3	△1	△4
赤字額		△154	△51	△204	△54	△3	△58	100	48	148
総事業数		57	67	124	57	67	124	0	0	0
収支		4,445	968	5,413	5,163	1,291	6,454	718	323	1,041

(注1) 独立行政法人化した事業(1事業)は含まれない。

(注2) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(注3) ( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B) - (A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D) - (C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F) - (E)
水道	3,278	3,938	660	115	163	48	3,393	4,101	708
工業用水道	1	2	1	-	-	-	1	2	1
交通	22	19	△3	183	180	△3	205	199	△6
病院	△24	△22	2	-	-	-	△24	△22	2
下水道	1,168	1,227	59	141	542	401	1,308	1,769	461
その他	0	0	0	529	406	△123	529	406	△123
合計	4,445	5,163	718	968	1,291	323	5,413	6,454	1,041

(注1) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注2) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注3) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

(注4) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、算出は次のとおりとした。

法適用企業：営業損益 + 営業外損益 + 特別損益

法非適用企業：形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源

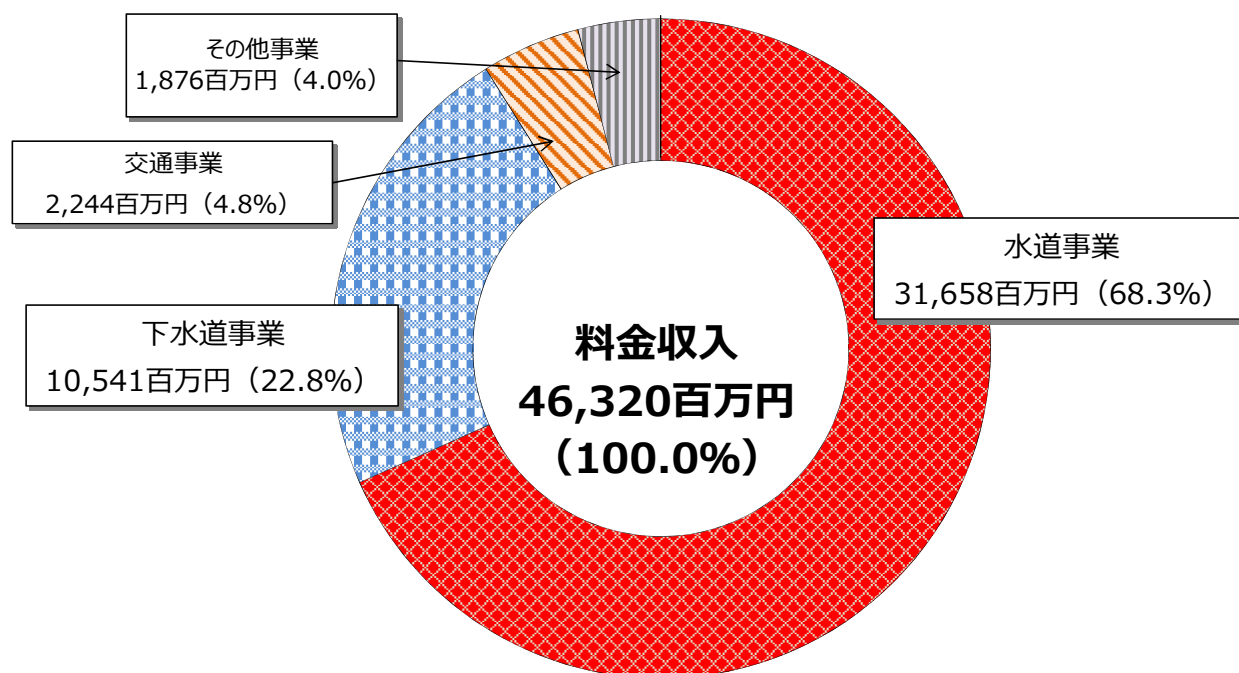
※形式収支 = (総収益 - 総費用) + (資本的収入 - 資本的支出) - 積立金 + 前年度からの繰越金 - 前年度繰上充用金 + 収益的収支に充てた地方債 + 収益的収支に充てた他会計借入金

(注5) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 5. 料金収入

- ・ 料金収入は、46,320百万円で、交通事業における旅客数の増加等により、前年度に比べ1,246百万円、2.8%増加している。
- ・ 総収益に占める料金収入の比率は、前年度比2.6ポイント減の63.3%となっている。
- ・ 事業別にみると、水道事業が最も高く、全体の68.3%の割合を占めている。

地方公営企業の料金収入の状況



地方公営企業の料金収入の状況 (対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B) - (A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D) - (C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 ( (F) - (E) ) / (E)
水 道	30,828 (85.7)	31,018 (84.0)	190	646 (64.3)	641 (61.5)	△5	31,474 (85.1)	31,658 (83.4)	184	0.6
工 業 用 水 道	0 (0.0)	1 (12.4)	1	- (-)	- (-)	-	0 (0.0)	1 (12.4)	1	皆増
交 通	586 (39.9)	729 (48.6)	143	1,077 (53.0)	1,516 (47.7)	439	1,663 (47.6)	2,244 (48.0)	581	34.9
病 院	0 (0.0)	0 (0.0)	0	- (-)	- (-)	-	0 (0.0)	0 (0.0)	0	*
下 水 道	9,289 (40.9)	9,904 (43.6)	615	666 (45.2)	637 (34.0)	△29	9,955 (41.1)	10,541 (42.9)	586	5.9
そ の 他	0 (0.0)	0 (0.0)	0	1,982 (57.4)	1,876 (33.4)	△106	1,982 (57.4)	1,876 (33.4)	△106	△ 5.3
合 計	40,702 67.3	41,651 (67.8)	949	4,372 (54.9)	4,669 (39.9)	297	45,074 (65.9)	46,320 (63.3)	1,246	2.8

(注1) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注2) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注3) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

(注4) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

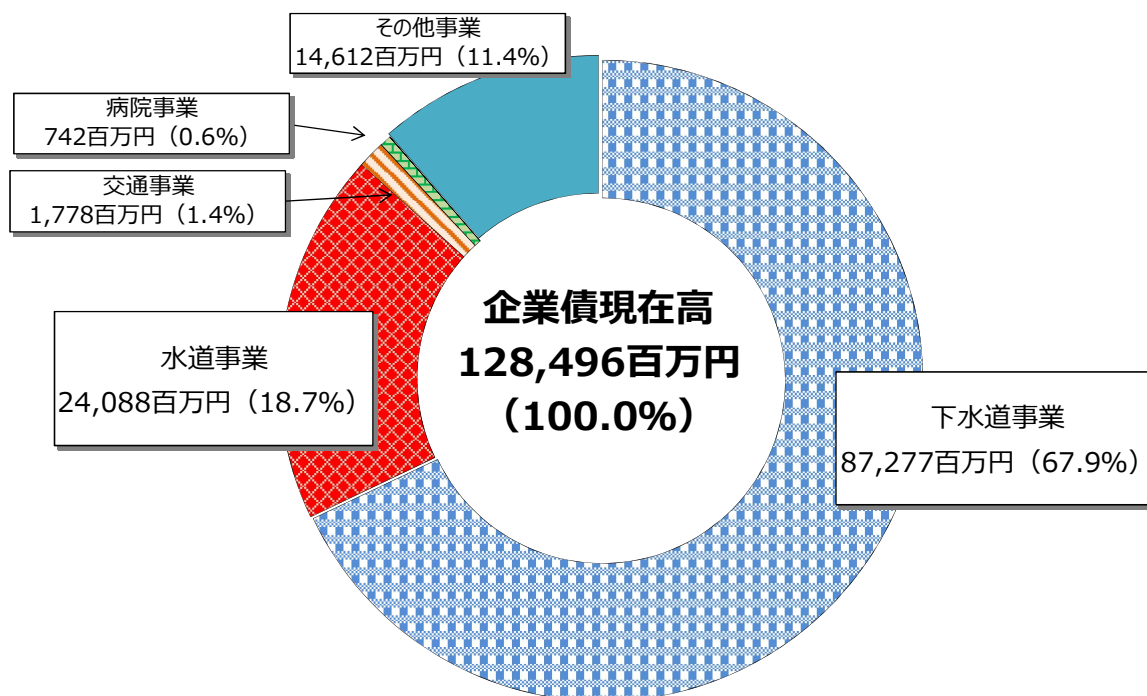
(注5) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。



## 6. 企業債現在高

- ・ 企業債現在高は、128,496百万円で、水道事業及び下水道事業において企業債発行額に比較して償還額が大きいことにより、前年度に比べ2,361百万円、1.8%減少している。
- ・ 事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の67.9%の割合を占めている。
- ・ なお、平成30年度と比較すると10,815百万円、7.8%減少している。

企業債事業別現在高の状況



企業債事業別現在高の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	H30 (A)	R1	R2	R3	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
						増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
水道	29,844 (4,714)	27,986 (4,673)	26,977 (5,164)	25,345 (5,205)	24,088 (5,272)	△ 1,257 (67)	△ 5.0 (1.3)	△ 5,756 (558)	△ 19.3 (11.8)
工業用水道	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	* (-)	0 (-)	* (-)
交通	1,538 (1,113)	1,581 (1,217)	1,712 (1,410)	1,737 (1,496)	1,778 (1,580)	41 (84)	2.4 (5.6)	240 (467)	15.6 (42.0)
病院	895 (-)	816 (-)	736 (-)	826 (-)	742 (-)	△ 84 (-)	△ 10.2 (-)	△ 153 (-)	△ 17.1 (-)
下水道	95,607 (74,729)	93,349 (54,673)	90,960 (10,110)	88,794 (7,000)	87,277 (7,095)	△ 1,517 (95)	△ 1.7 (1.4)	△ 8,330 (△ 67,634)	△ 8.7 (△ 90.5)
その他	11,426 (11,426)	11,162 (11,162)	12,740 (12,740)	14,155 (14,155)	14,612 (14,612)	457 (457)	3.2 (3.2)	3,186 (3,186)	27.9 (27.9)
合計	139,311 (91,983)	134,894 (71,725)	133,126 (29,424)	130,857 (27,856)	128,496 (28,558)	△ 2,361 (702)	△ 1.8 (2.5)	△ 10,815 (△ 63,425)	△ 7.8 (△ 69.0)

(注1) ( ) は、企業債事業別現在高のうち、法非適用事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

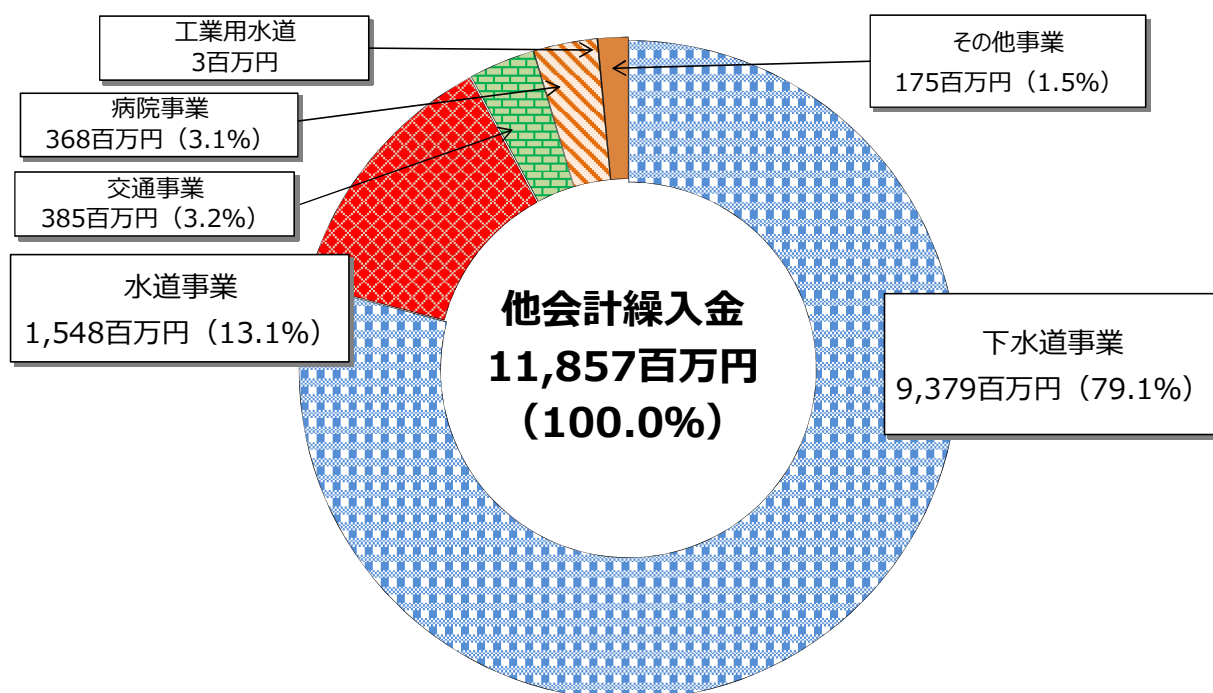
(注4) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、その他観光事業である。

(注5) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 7. 他会計繰入金

- ・ 他会計繰入金は、11,857百万円で、下水道事業における営業活動に対する一般会計からの繰入金の増等により、前年度に比べ113百万円、1.0%増加している。
- ・ 事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の79.1%の割合を占めている。
- ・ 収益的収入への繰入金は8,045百万円で、前年度に比べ173百万円減少しており、資本的収入への繰入金は3,812百万円で、前年度に比べ286百万円増加している。

### 地方公営企業への他会計繰入金の状況



### 地方公営企業への他会計繰入金の状況 (対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B) - (A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D) - (C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水 道	669 (321)	637 (342)	△32 (21)	812 (514)	911 (502)	99 (△ 12)	1,481 (835)	1,548 (844)	67 (9)	4.5 (1.1)
工 業 用 水 道	3 (-)	3 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (-)	3 (-)	0 (-)	0.0 (-)
交 通	461 (280)	385 (212)	△76 (△ 68)	15 (0)	- (0)	△15 (0)	476 (280)	385 (212)	△91 (△ 68)	△ 19.1 (△ 24.3)
病 院	255 (-)	248 (-)	△7 (-)	115 (-)	119 (-)	4 (-)	370 (-)	368 (-)	△2 (-)	△ 0.5 (-)
下 水 道	6,796 (778)	6,757 (1,181)	△39 (403)	2,346 (594)	2,621 (652)	275 (58)	9,142 (1,372)	9,379 (1,833)	237 (461)	2.6 (33.6)
そ の 他	35 (35)	15 (15)	△20 (△ 20)	237 (237)	160 (160)	△77 (△ 77)	271 (271)	175 (175)	△96 (△ 96)	△ 35.4 (△ 35.4)
合 計	8,218 (1,414)	8,045 (1,750)	△173 (336)	3,526 (1,345)	3,812 (1,314)	286 (△ 31)	11,743 (2,758)	11,857 (3,064)	113 (306)	1.0 (11.1)

(注1) ( ) は、他会計繰入金のうち、法非適用事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注4) その他事業の内訳は、地域開発事業、港湾整備事業、観光事業等である。

(注5) 繰入金とは、公営企業会計に対し、事業運営に関する財源の補てん等、又は建設投資等にかかる一般会計負担である。

(注6) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。